

PRESS RELEASE

Osaka Convention & Tourism Bureau

報道関係各位

公益財団法人 大阪観光局

大阪市中央区南船場 4-4-21

TODA BUILDING 心斎橋 5 階

TEL (06)6282-5900 (代表)

2025 年 12 月 23 日 (火)

大阪府の宿泊税を活用し、43 市町村のデータマーケティング基盤を一的に整備

観光施策の質を飛躍的に向上させる新モデルへ

大阪観光データハブ公開

公益財団法人大阪観光局（理事長：溝畠宏、以下「大阪観光局」）は、府域 43 市町村の観光関係者がデータを活用した観光地経営を実践できるよう、新たなデータマネジメントプラットフォーム（大阪観光データハブ）を正式にローンチしました。本取り組みには大阪府の宿泊税が充てられており、府域全体の観光力強化を推進する基盤整備として実施しています。

■ 事業の目的

本事業は、大阪観光局が府域市町村と連携し、個別自治体の観光戦略の高度化、観光資源の発掘、旅行商品造成、観光コンテンツの発信といった取組効果を最大化することを目的として、府域全体のマーケティング基盤を整備するものです。

一般的にこれまでのマーケティング基盤は、「利用方法等が明確でなく現場では使いにくい」という声も寄せられていました。本事業では、データの利用シーンを具体的に想定し、観光マーケティングのセオリーに沿って必要なデータを体系的に揃えた点が大きな特徴です。特に、2~3 年周期で担当者が変わる自治体の状況を踏まえ、誰が担当しても活用できる“ボトムアップ型”的支援を重視し、使いやすいフォーマットと導線を備えた基盤として再設計。また、市町村職員や関係者がデータを日常業務で活用できるよう、継続的な研修や伴走支援を実施、必要に応じて仕組みの改善も図りながら、府域全体の観光振興を支える基盤を構築しています。

PRESS RELEASE

Osaka Convention & Tourism Bureau

■ ローンチ内容

今回のローンチでは、以下を府域 43 市町村に提供いたします。

●43 市町村の観光 KPI を可視化したダッシュボード

観光消費額、訪問者/宿泊者数、観光消費単価等市町村単位で比較・分析できる環境整備。

●マーケティング施策を立案しやすくする新ダッシュボード群

国内外の旅マエ、旅ナカアンケートデータから、ターゲット設定、効果測定が容易に。

●伴走型セミナー・研修プログラムの実施

データ理解から施策実装まで、市町村担当者の実務力向上を支援

■ これまでの課題

府域市町村には、以下の共通課題がありました。

- ① 観光 KPI の設定が困難（取得が高コスト）
- ② 戦略不在・担当者依存による施策のブレと停滞
- ③ データを見ても“何を読み取れば良いか”が分からない
- ④ 業務フローにデータ活用が組み込まれていない

■ 改善策（今回リリースした新データハブの役割）

府域 43 市町村は特性が異なるものの、共通して使える「観光 KPI の標準化」を行うことで、府域全体で観光政策をスムーズに進められる体制を整備しています。

標準的な観光政策の指標を示すことで、戦略立案の初期負荷を軽減。市町村間の格差を縮小しながらアクションを加速することができます。また、施策検討に必要なアウトプット（KPI・要点）がすぐ取り出せる環境を提供することで、どの市町村でもスムーズにマーケティングサイクルを回すことが可能となります。

■ 宿泊税の活用について

本プラットフォームは大阪府の宿泊税を活用して整備されています。

これにより、市町村は個別で高額なデータ契約を結ぶ必要がなく、均一で高品質なデータ環境を公平に利用できるモデルが実現しました。この仕組みは、全国の宿泊税活用の好例として参考になると考えています。

■ 全国への波及効果

大阪での取り組みは、データ基盤整備、観光政策担当職員の実務力向上、宿泊税の効果的活用の 3 点を地域一体で推進するモデルとして、他地域にも応用可能な知見を多数含んでいます。弊局としては、手法やプロセスについては公開し、観光地経営の高度化に資する情報提供を行って参ります。

PRESS RELEASE

Osaka Convention & Tourism Bureau

■ マーケティング戦略部 部長 牧田拡樹 コメント

「大阪府域の観光政策は、データを基点に大きな転換期を迎えてます。今回の大阪観光データハブは、市町村がそれぞれの財政規模や状況に関わらず、確かな根拠を持って観光施策を進められる環境を整備したものです。宿泊税を活用することで、全市町村が同じスタートラインに立ち、地域の魅力を最大化する取り組みを加速できると考えています。今後もデータに基づく観光地経営を推進し、府域全体のブランド価値向上につなげてまいります。」

●環境分析ダッシュボード（海外）



お問い合わせ先

【リリース発行】

公益財団法人 大阪観光局 マーケティング戦略部

担当：森口

電話: 06-6282-5909 メールアドレス: marketing@octb.com

【受託事業者問い合わせ】

Vpon JAPAN 株式会社 広報担当

広報担当：松崎、鈴木、鮎澤

電話：090-4018-8650 メールアドレス：press_jp@vpon.com